



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月7日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） エバ・チェン
問合せ先責任者（役職名） 代表取締役副社長（氏名） マヘンドラ・ネギ（TEL） 03-4330-7600
半期報告書提出予定日 2025年8月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	133,909	△0.5	28,472	16.5	21,475	△18.6	14,336	△19.9
2024年12月期中間期	134,534	12.5	24,436	34.4	26,371	42.9	17,895	50.9

（注）包括利益 2025年12月期中間期 11,627百万円（△55.4%） 2024年12月期中間期 26,058百万円（△3.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	109.14	108.25
2024年12月期中間期	133.15	132.42

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	375,132	112,680	29.2
2024年12月期	400,316	119,446	29.2

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 109,544百万円 2024年12月期 116,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	184.00	184.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注）2025年12月期の期末配当については未定です。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	274,000	0.5	53,600	11.4	45,000	△14.8	30,200	△12.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 5 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	140,901,604株	2024年12月期	140,901,604株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	9,051,334株	2024年12月期	9,604,812株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	131,350,257株	2024年12月期中間期	134,398,028株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更	5
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高		
	2025年12月期 中間 (累計)	2024年12月期 中間 (累計)	増減率
日本	43,894	42,657	2.9%
アメリカズ地域	27,026	29,288	-7.7%
欧州地域	29,032	28,561	1.7%
アジア・パシフィック地域	33,954	34,028	-0.2%
合計	133,909	134,534	-0.5%

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)における世界経済は、米国の通商政策等による不透明感を高め、各国の金融政策が景気へ与える影響不安や地政学的リスクもあるなか推移いたしました。金融資本市場の変動等の影響による不確実性も高まっており、今後の世界経済の見通しはより不透明になりつつあります。

情報産業につきましては、クラウドコンピューティングや生成AI(人工知能)が引き続き浸透しているものの、不確実性の世界的な高まりによって、企業が新規支出を一時停止する動きが見られ2025年の世界におけるIT支出額は7.9%増の5.43兆ドルと見込まれています。

セキュリティ業界におきましては、引き続きランサムウェアを主としたサイバー攻撃が目立ち、国家機関や特定の企業または組織等を狙った標的型攻撃をはじめ、機密情報の漏洩被害等のサイバー攻撃に加え生成AIの普及に伴う新たなセキュリティリスクも著しく増加する等、企業や個人のセキュリティ意識が一層問われる状況となっています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものでありました。

日本地域につきましては、法人向けビジネスはプラス成長となりました。セキュリティプラットフォームTrend Vision One[™](以下、Vision One)を背景に、AI活用次世代SOC関連セキュリティが大きく伸長した他、ネットワーク関連セキュリティも伸長しクラウド関連セキュリティと共に同地域の法人向けビジネスを牽引しました。個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売は成長継続しましたがPC向けセキュリティは低調でした。その結果、同地域の売上高は43,894百万円(前年同期比2.9%増)と増収となりました。

アメリカズ地域につきましては、法人向けビジネスは現地通貨ベースではプラス成長を維持しました。しかしながら米国の関税政策をめぐる先行き不透明感の高まりや、米国の政府効率化省(DOGE)の取り組みによる影響を大きく受けるなど全般的に不調でした。一方、個人向けビジネスは新たなEC決済会社とのシステム構築までの不稼働期間の機会損失がマイナス影響をきたしました。加えて円高影響も大きく受け、その結果、同地域の売上高は27,026百万円(前年同期比7.7%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては、Vision Oneを背景にメール関連セキュリティのほかクラウド関連セキュリティやエンドポイント関連セキュリティも伸長しましたが、ネットワーク関連セキュリティは振るいませんでした。円高の影響もあり、その結果、同地域の売上高は29,032百万円(前年同期比1.7%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、現地通貨ベースではプラス成長でした。Vision Oneを背景にAI活用次世代SOC関連セキュリティが特に大きく貢献しました。一方で個人向けビジネスは新たなEC決済会社とのシステム構築までの不稼働期間の機会損失から、大幅なマイナス成長となりました。地域的には中東、台湾、シンガポールが同地域の売上を牽引しました。しかしながら円高影響を大きく受け、同地域の売上高は33,954百万円(前年同期比0.2%減)と減収となりました。

その結果、当社グループ全体の当中間連結会計期間における売上高は133,909百万円(前年同期比0.5%減)となりました。

一方費用につきましては、人件費やクラウドコストが大きく減少する等、全般的に抑制でき、売上原価並びに販売費

及び一般管理費の合計費用は105,436百万円（前年同期比4.2%減）と減少し、当中間連結会計期間の営業利益は28,472百万円（前年同期比16.5%増）と増益となりました。

当中間連結会計期間の経常利益は為替差損等により21,475百万円（前年同期比18.6%減）の減益となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は持分変動利益がなくなったこと等により、14,336百万円（前年同期比19.9%減）の減益となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているP r e－G A A P（繰延収益考慮前売上高）ベースの営業利益は20,165百万円となり、前年同期に比べ4,489百万円減少（前年同期比18.2%減）となりました。これは売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計費用は全般的に抑制され減少したものの、それ以上に個人向けビジネスでの新たなE C決済会社とのシステム構築に時間を要したこと等を主な背景としてP r e－G A A Pが減少したことによるものです。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の現金及び預金の残高は195,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,413百万円増加いたしました。

主に有価証券並びに受取手形、売掛金及び契約資産が大幅に減少したこと等により、当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ25,184百万円減少の375,132百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債は、主に繰延収益や賞与引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ18,417百万円減少の262,452百万円となりました。

当中間連結会計期間末の純資産は主に配当金の支払いによる利益剰余金の大幅な減少等により、前連結会計年度末に比べ6,766百万円減少の112,680百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向ならびに今後の見通しを踏まえ、前回予想（2025年2月18日発表）を下記のとおり修正いたします。

当社の競争環境や米国の関税政策を中心に先行き不透明感が顧客行動に与えている影響等を鑑み、くわえて下半期に適用する為替レートを当初の想定レートから対ドルで円高となるレートに設定いたしました。その結果、新たな売上高見通しとして、アメリカ地域は前年度比一けた台半ばの減少、日本地域、アジア・パシフィック地域ならびに欧州地域はそれぞれ一けた台前半の増加と、全社合計で前年度比0.5%の増加を見込んでおります。

また、全体コストは期初予想から全般的に減少することを見込み、営業利益は前年度比11.4%の増益を見込んでおります。その他、営業外損失として当中間会計期間までに発生した為替差損等を新たに織り込みました。

以上から、新たな予想は以下のとおりとなります。

2025年12月期通期業績見通し（2025年1月1日～2025年12月31日）

（百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前回発表予想（A）	288,600	60,300	57,600	38,900
今回公表予想（B）	274,000	53,600	45,000	30,200
増減額（B-A）	-14,600	-6,700	-12,600	-8,700
増減率（%）	-5.1	-11.1	-21.9	-22.4

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております2025年第3四半期会計期間以降の為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル 147円（前回 154円）

1ユーロ 172円（前回 161円）

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間連結会計期間における連結範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,056	195,469
受取手形、売掛金及び契約資産	74,795	50,954
有価証券	40,839	16,070
棚卸資産	8,455	9,601
その他	13,950	13,748
貸倒引当金	△268	△105
流動資産合計	307,829	285,739
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,236	2,745
工具、器具及び備品（純額）	2,158	2,231
その他（純額）	154	18
有形固定資産合計	5,548	4,996
無形固定資産		
ソフトウェア	17,904	17,724
のれん	2,268	1,761
その他	11,220	9,385
無形固定資産合計	31,393	28,872
投資その他の資産		
投資有価証券	4,520	4,360
関係会社株式	1,236	61
繰延税金資産	47,638	47,436
その他	2,148	3,665
投資その他の資産合計	55,544	55,524
固定資産合計	92,486	89,392
資産合計	400,316	375,132

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,627	1,982
未払金	7,952	7,634
未払費用	11,291	9,176
未払法人税等	5,300	4,368
賞与引当金	7,410	2,531
繰延収益	221,386	214,473
その他	10,305	7,747
流動負債合計	267,274	247,913
固定負債		
退職給付に係る負債	7,677	7,575
その他	5,918	6,962
固定負債合計	13,595	14,538
負債合計	280,870	262,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,926	19,926
資本剰余金	27,857	29,013
利益剰余金	90,541	80,718
自己株式	△66,781	△62,933
株主資本合計	71,543	66,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336	453
為替換算調整勘定	44,826	42,279
退職給付に係る調整累計額	259	86
その他の包括利益累計額合計	45,422	42,819
新株予約権	2,480	2,463
非支配株主持分	—	671
純資産合計	119,446	112,680
負債純資産合計	400,316	375,132

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	134,534	133,909
売上原価	32,507	31,937
売上総利益	102,026	101,971
販売費及び一般管理費	77,590	73,498
営業利益	24,436	28,472
営業外収益		
業務受託手数料	21	4
受取利息	1,255	1,606
為替差益	2,310	—
その他	91	67
営業外収益合計	3,678	1,678
営業外費用		
為替差損	—	8,063
持分法による投資損失	1,519	563
固定資産除却損	161	5
その他	62	43
営業外費用合計	1,743	8,676
経常利益	26,371	21,475
特別利益		
事業譲渡益	587	—
持分変動利益	2,145	—
特別利益合計	2,732	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	160
特別損失合計	—	160
税金等調整前中間純利益	29,104	21,314
法人税等	10,214	7,081
過年度法人税等	994	—
中間純利益	17,895	14,232
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△103
親会社株主に帰属する中間純利益	17,895	14,336

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	17,895	14,232
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	581	117
為替換算調整勘定	6,746	△1,939
退職給付に係る調整額	9	△172
持分法適用会社に対する持分相当額	826	△610
その他の包括利益合計	8,163	△2,605
中間包括利益	26,058	11,627
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	26,054	11,733
非支配株主に係る中間包括利益	4	△106

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	29,104	21,314
減価償却費	13,999	13,082
株式報酬費用	675	597
のれん償却額	987	331
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△212	△148
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3	△84
受取利息	△1,255	△1,606
持分法による投資損益(△は益)	1,519	563
事業譲渡益	△587	—
持分変動損益(△は益)	△2,145	—
固定資産除却損	161	5
投資有価証券評価損益(△は益)	—	160
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	18,090	19,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,433	△1,768
仕入債務の増減額(△は減少)	△43	△1,571
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△5,366	△1,868
繰延収益の増減額(△は減少)	△9,660	△3,302
自社株連動型報酬(△は減少)	△1,506	△45
その他	△3,861	△1,481
小計	37,469	43,257
利息及び配当金の受取額	1,242	1,709
法人税等の支払額	△10,997	△9,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,714	35,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△6,283	△18,925
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10	△1
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	16,902	18,640
有形固定資産の取得による支出	△675	△607
無形固定資産の取得による支出	△12,919	△11,640
事業譲渡による収入	291	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△12,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	119	—
自己株式の取得による支出	△39,999	△0
自己株式の処分による収入	42	3,067
配当金の支払額	△96,282	△23,481
非支配株主への払戻による支出	—	△176
非支配株主からの払込みによる収入	0	2,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,119	△18,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,368	△3,616
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△101,731	595
現金及び現金同等物の期首残高	261,265	187,392
現金及び現金同等物の中間期末残高	159,534	187,987

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(剰余金の配当)

当社は、2025年3月27日の定時株主総会決議に基づき、配当金24,158百万円の決議を行いました。この結果等により、当中間連結会計期間において、利益剰余金が9,822百万円減少しております。

(追加情報)

(連結子会社について)

当社は、米国のリミテッドパートナーシップ形態の組織としてベンチャーキャピタル事業を営んでいるTrend Forward Capital I, L.P. (以後、TFI)に出資をしています。TFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているのは2020年3月まで当社取締役であったワイエル・モハメド氏であり、一方当社は有限責任で経営参加資格のないリミテッドパートナーに過ぎず、TFIの経営への参加の権限及びその意思を持っておりません。しかしながら当社はTFIの出資総額の半分を超える額を拠出しており、またTFIの全ての議決権及び業務執行権限を保有しているワイエル・モハメド氏が「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号)における緊密な者とはならないことが証明できないため、同実務対応報告及び「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)に従い、当社の連結範囲に含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,657	29,288	28,561	34,028	134,534	—	134,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	5,541	4,975	31,470	41,996	△41,996	—
計	42,665	34,829	33,536	65,498	176,530	△41,996	134,534
セグメント利益	7,957	4,220	5,977	7,013	25,168	△732	24,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・ブラジル

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額△732百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	アジア・ パシフィック	計	調整額 (注) 3	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,894	27,026	29,032	33,954	133,909	—	133,909
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	6,224	4,567	16,942	27,761	△27,761	—
計	43,922	33,250	33,600	50,896	161,670	△27,761	133,909
セグメント利益	10,344	4,950	6,250	6,680	28,225	247	28,472

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アメリカズ … 米国・ブラジル

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・オーストラリア・シンガポール・UAE

3 セグメント利益の調整額247百万円は、その全額がセグメント間取引の調整であります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。